

## 会 議 録

### 1 会議名

令和5年度第1回上越市地域包括支援センター運営協議会

### 2 議題（公開・非公開の別）

(1) 令和4年度地域包括支援センターの業務実績について（公開）

①業務実績（資料1）

②地域包括支援センターの事業評価について（資料2）

(2) 令和5年度地域包括支援センターの業務について（公開）（資料3）

(3) 地域包括支援センターに関する委託契約の更新について（公開）（資料4）

### 3 開催日時

令和5年7月11日（火）午後7時から8時30分まで

### 4 開催場所

福祉交流プラザ2階 第1会議室

### 5 傍聴人の数

1人

### 6 非公開の理由

なし

### 7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・ 委 員：五十嵐広隆(会長)、原等子(副会長)、瀬下善人、植木信宏、田中美紀、  
竹内明美、桑原正史、白倉由利枝、宮越亮、内藤伸子、江部健幸、  
佐藤正孝、吉村敏樹、加藤智範、竹田徳子

・ 事務局：小林健康福祉部長

すこやかなくらし包括支援センター 渡辺所長、岩崎次長、福田副所長、

高宮上席社会福祉士長、佐藤上席保健師長、岩野係長、小酒井主任、坪井主任

高齢者支援課 伊藤副課長

福祉課 八木副課長、橋副課長

生活援護課 牛木課長

### 8 発言の内容

〈3 議題〉

(1) 令和4年度地域包括支援センターの業務実績について（公開）

①業務実績（資料1）

②地域包括支援センターの事業評価について（資料2）

坪井主任：資料1、資料2により説明

原副会長：資料2の「市町村指標」と「地域包括支援センター（以下、センターという）指標」のレーダーチャートの見方について教えてほしい。

坪井主任：全国共通の評価指標において、市町村が59問、センターが55問の設問について答えたものが、レーダーチャートに反映されている。市町村については、センターに対し高齢者データをきちんと情報提供しているか、ケアマネジメントに関する指示をしているかなどの設問があり、センターについては、3職種配置しているか、24時間対応しているかなどの設問がある。国では、平成30年度から同じ設問項目で継続してデータを蓄積し、示しており、レーダーチャートの形で全国平均との比較ができる。

原副会長：市町村の評価としては包括的・継続的ケアマネジメント支援と権利擁護が低く、センターの評価は介護予防ケアマネジメント・介護予防支援が全国平均と比べて低い結果になっているが、実情について教えてほしい。

坪井主任：包括的・継続的ケアマネジメント支援業務については、「介護支援専門員に包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか」の設問に対し、アンケートは実施していたが、センターへの情報提供をしていなかったことが点数に影響している。権利擁護に関しては、消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力の依頼を行っているかとの設問に対し、当市では依頼という形では行っていなかったことを反映した結果である。

原副会長：市の対応を改善すると、センターの自己評価も改善するという理解でよいか。併せて、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関して、セルフマネジメント支援に係る記載内容について補足説明をしてほしい。

坪井主任：包括的・継続的ケアマネジメント支援も権利擁護も、上越市とセンターの評価に連動性は無い。いずれにしても、バツがついた部分は見直し・改善の必要性を伝えており、具体的にどう取り組むかを、巡回相談で確認をしている。

伊藤副課長：資料2の4の令和4年度事業評価(1)の③「セルフマネジメントの支援の手法が市町村から示されていなかった」とする記載については、昨年度も原委員から質問をいただいた。その際は、厚生労働省が推奨している介護予防手帳や

自己管理手帳を当市で作成していなかったため、今年度作ると回答したが、予算の都合で対応できなかった。しかし、厚生労働省のホームページに電子データの雛形があることが分かったので、今年度作成し、令和6年度からセンターに配布したいと考えている。

原副会長：今後は正を継続的にしていくということで理解した。

宮越委員：資料1の「1 高齢者支援業務の(2) 権利擁護業務」に係る高齢者虐待の通告件数について、警察からの連絡が増えたという説明があったが、通告先はすこやかなくらし包括支援センターにおいて一元的に受けるという理解でよいか。また、施設における高齢者虐待の通告先も教えてほしい。

佐藤上席保健師長：養護者による虐待は、すこやかなくらし包括支援センターに通告が入る。施設従事者による虐待通告は、警察だけではなく、医師、サービス事業者、介護支援専門員から通告窓口である高齢者支援課に通告が入る。

宮越委員：障害者の虐待通告は、一元的にすこやかなくらし包括支援センターになるか。

佐藤上席保健師長：養護者による虐待の通告窓口はすこやかなくらし包括支援センターになっており、施設従事者による障害虐待の通告に関しては、すこやかなくらし包括支援センターと福祉課で一緒に対応し、情報共有をしている。

宮越委員：虐待の通告先が分かりにくいので、関係機関等に対し通告先を明記すべきではないかと考える。

瀬下委員：包括的・継続的ケアマネジメント支援業務について、居宅介護支援事業所の介護支援専門員としても協力連携等が必要かと思う。できることがあれば一緒にやっていきたい。また、質問だが、センターの業務に障害困窮の相談が加わったことで、高齢者支援業務の総合相談支援等の自己評価に影響はあるのか。

佐藤上席保健師長：障害困窮の相談対応による、高齢者支援業務の評価指標への影響はないと見ている。センターを定期的に巡回訪問し、障害者等支援業務や生活困窮者の支援業務に関し、相談状況や負担感について確認している。令和2年度の業務付加当初は初めての業務ということで混乱や負担感があったとの声は出ていた。しかし、3年が経過する中で対応に濃淡をつけながら、適切な支援ができるようになってきているとの報告をもらっている。

(2) 令和5年度地域包括支援センターの業務について（資料3）

坪井主任：資料3により説明

（意見・質問なし）

(3) 地域包括支援センターに関する委託契約の更新について（資料4）

福田副所長：資料4により説明

植木委員：資料4の9p「※指定居宅介護支援事業者に「予防プラン」の作成を外部委託する際の委託料」の統一については、事業所からしてもありがたいことだと思う。委託料だけではなく、他の事務についても効率化が進めば介護支援専門員もやりやすくなり、また外部委託もしやすいと思うので、ぜひ考えてほしい。また、介護支援専門員を対象とするアンケートだけではなく、例えば、上越地域居宅介護支援事業推進協議会のメンバーとセンターの管理者が話し合う機会があると良いと思う。また、担当地区の介護保険事業所等、アンケートの対象を広げると違った意見や要望が出てくると思う。次期委託先が決まったら検討してほしい。

原副会長：資料3の今年度の重点取組に関連して、病院や施設等においても、自立支援の考えをしっかりと認識した上で、連携することが大事だと考える。ぜひ、自立支援の考え方等について、介護支援専門員やセンターに加え、病院や施設の従事者を含めた研修の機会を作って欲しい。

江部委員：自立の考えは、介護保険からすると今ある尊厳を失わないということだと思うが、権利擁護からすると生存権や幸福追求権の話になってくる。介護保険でとらえる自立という視点だけでは、対応は難しいと思う。11月14日に権利擁護の研修が計画されているが、介護保険と障害それぞれの法律の趣旨や考え方をきちんと整理し示していく必要がある。日々の業務に忙殺されると、本人の自立支援ではなく「何のサービスが良いか」という話になってしまう。

竹田委員：原委員の意見にあった病院や施設での自立支援についても、センターが関わるものなのか。

佐藤上席保健師長：原委員の意見は、介護保険全体の中で取り組む自立支援についての考え方を共有していく必要があるということである。センターは、主に在宅で生活する方の自立支援に関わっているが、施設を利用されている方のケアプランについても相談を受けることはある。そのため、自立支援についての考え方の理解も深めていく必要があると思っている。

瀬下委員：退院される方の案件で、介護保険サービスの利用の必要性が低い新規相談を受けることが続いた。退院後は、何かの支援につなげれば良いという考えが医療側にあるのと同時に、センターが業務多忙でしっかりとしたアセスメントができていないのではないかといった、難しい課題もあると思う。今回、新たにセンターが1か所増えることなど、ますます人材の確保が困難になってくることが予想される。

業務負担の軽減について、軽減ができるところは積極的に進めてもらいたい。推進協議会としても協力できることがあればやっていきたい。人材確保の部分について、どのように受け止めているのかを伺いたい。

福田副所長：センターにおいて3職種を配置することが大前提ではあるが、今回新たに配置する機能強化担当職員については市の独自配置であることから、幅広い人材確保の観点から社会福祉主事の資格を有し、相談業務経験のある方も要件に追加している。3職種と一緒に経験を積みながら、いずれ資格を取得し、地域の相談支援を担っていく人材の育成につながっていくのではないかと期待も込め、事業化している。また、業務負担の軽減に関しても、高齢者支援課と一緒に考えていきたい。

#### 〈4 その他〉

岩崎次長：今年度の地域包括支援センター運営協議会は3回開催する計画であり、次回は10月頃を予定している。

## 9 問合せ先

健康福祉部すこやかなくらし包括支援センター支援係

TEL：025-526-5623（内線301）

E-mail：sukoyaka@city.joetsu.lg.jp

## 10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。